

事務事業名		行政改革推進事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 01 10
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進				
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進				
	根拠法令	なし			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H 8 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	企画政策部企画調整課				
	係 名	政策調整係	電話	0192-27-3111		
			内線	229		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・自立した行政経営の確立に向け、不断の行政改革を全庁的に推進するため、行政改革大綱及び実施計画の策定、進行管理を行う事業。 ・主な業務内容は以下のとおり。 行政改革大綱及び実施計画 (集中改革プラン) の策定 (推進期間:平成18年度～22年度) 済 (H17) 行政改革大綱及び実施計画の進行管理 → 四半期ごとに各課照会、とりまとめ、前年度の取組状況をホームページに公開 行政改革推進本部会議の開催 (進捗状況の確認と取り組み項目の推進) 行政改革懇談会の開催 (進捗状況の報告、意見・提言の聴取) ・事業費は行政改革懇談会委員の報酬及び費用弁償として支出される。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 行政改革実施計画進捗状況等の各課照会回数	回
・実施計画の進行管理、行政評価推進本部会議の開催 ・行政改革懇談会委員の選任 (任期満了による)、行政改革懇談会の開催		イ 行政改革推進本部会議の開催回数	回
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ 行政改革懇談会開催回数	回
・実施計画の進行管理 ・行政評価推進本部会議及び行政改革懇談会の開催		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
行政改革実施計画推進項目		カ 実施計画項目数	項目
庁内各課		キ	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
行政改革実施計画を推進してもらう		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 実施した項目数 / 全項目数	項目
計画的に質の高い行政運営がなされている		シ 新たに追加した実施計画項目数	項目
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費内訳	単位						
			千円					
	財源内訳	国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		149	81	76	185	220
	人件費	事業費計 (A)		149	81	76	185	220
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	900	360	360	500	900
		人件費計 (B)	千円	3,600	1,440	1,440	2,000	3,600
		トータルコスト(A) + (B)	千円	3,749	1,522	1,521	2,185	3,820
活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4
		イ	3	1	1	1	2	3
		ウ	2	1	1	1	2	2
対象指標	カ	項目	81	53	55	56	58	60
		キ						
		ク						
成果指標	サ	項目	75/81	53/53	55/55	56/56	58/58	60/60
		シ	15	1	2	1	2	2
		ス						

事務事業ID	0322	事務事業名	行政改革推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成8年3月に行政改革大綱及び実施計画を策定し、以降見直しを行いながら行政改革の推進を図っている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成12年4月に地方分権一括法が施行され、自己責任・自己決定による行政運営が求められている。
 ・「合併特例法」を受けて、平成13年11月15日に旧大船渡市と旧三陸町が合併、市域が拡大している。
 ・国の行政改革指針は、昭和60年6月に示されて以来4度に渡る見直しがあり、平成17年3月29日に国から示された「新地方行政改革指針」では、初めて、期限を区切り、目標値を明らかにするという指針になっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市議会や行政改革懇談会からは、推進項目の着実な推進を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] ・改革改善を実施することは、計画的で質の高い行政運営に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 行財政改革は市の責務であり、限られた財源の有効活用を図り、市民への説明責任を果たしていく上で喫緊の課題であることから、税金を投入してでも進めるべき事業である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] (対象) 推進項目は、毎年度の進捗管理の中で、随時項目を追加していくこととしており、適切である。 (意図) 行政改革大綱及び実施計画に基づき改革が実施されることにより、簡素で効率的な行政運営の実現につながるものであり、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] ・改革項目を着実に、迅速に行うことで成果向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] ・行財政を取り巻く環境は日々変化しており、住民ニーズに的確に対応し、効率的で質の高い行政運営を推進していくためには、行政改革を止めることはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 0007)行政事務改善事業(総務部総務課)、0325)行政評価システム推進事業、0347)行政事務OA化事業、0349)電子自治体推進事業 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ☒ 統廃合・連携ができない [理由] ・行政改革推進のための柱として、行政評価システム及び電子自治体の構築を掲げているが、いずれも行政改革推進のためのツールであり、統廃合という性格のものではない。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・事業費としては行政改革懇談会委員報酬と費用弁償のみである。 ・市の行政改革について、広く市民各層から意見、提言を求めることや事業費節減の観点から、行政改革懇談会の委員数を20人以内としているところであり、これ以上の委員数の減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・現状は、行政改革実施計画記載項目について、四半期の進捗管理が主な業務であり、ほとんど業務時間の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] ・不断の改革・改善を行い、効率的で質の高い行政運営を推進することは、全ての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

事務事業ID	0322	事務事業名	行政改革推進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各課の取組状況は概ね順調に取り組んでいるように感じられた。しかし、当市を取り巻く環境の変化等に柔軟に対応していく為には、今後とも改革項目を着実かつ迅速に実施し、効率的で質の高い行政運営を推進することが必要である。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・各改革項目を確実に実施していくことが、成果向上や将来的なコスト削減につながる。そのためには、各担当課まかせにすることなく、企画調整課が行革担当課として積極的に各課と関わりをもち、必要に応じて全庁的な検討、調整を行うなど、これまで以上に進行管理を徹底していく必要がある。 ・進行管理を徹底することにより人件費は増加するものの、トータルコストで考えれば事業費の削減やサービス向上につながるものである。 ・現大綱・実施計画の推進期間が22年度までとなっており、今年度から見直しに向けた検討を進めていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・改革項目によっては、全庁的な対応や住民との合意形成が必要なものがあり、早急な実現が難しい項目もある。 ・これらについても、具体的な方向性を持って段階的に検討を進め、検討自体を先送りしないよう進捗管理していく必要がある。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	
-------	-------------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 各課の取組状況は概ね順調に取り組んでいるように感じられた。しかし、当市を取り巻く環境の変化等に柔軟に対応していく為には、今後とも改革項目を着実かつ迅速に実施し、効率的で質の高い行政運営を推進することが必要である。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・各改革項目を確実に実施していくことが、成果向上や将来的なコスト削減につながる。そのためには、各担当課まかせにすることなく、企画調整課が行革担当課として積極的に各課と関わりをもち、必要に応じて全庁的な検討、調整を行うなど、これまで以上に進行管理を徹底していく必要がある。 ・進行管理を徹底することにより人件費は増加するものの、トータルコストで考えれば事業費の削減やサービス向上につながるものである。 ・現大綱・実施計画の推進期間が22年度までとなっており、今年度から見直しに向けた検討を進めていく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
